



2022年3月22日

各位

株式会社もみじ銀行

株式会社角商会の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社角商会
所在地	広島県東広島市西条町御菌宇6758番地
代表者	角 浩之
業種	運送業

※株式会社角商会の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・経済活性化への取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
	 従業員全員の働きがいへの取り組み		 強固な経営基盤づくりへの取り組み
	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 （ダイバーシティ&インクルージョン）		⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：森山 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



株式会社角商会 SDGs宣言

当社は、「安心と安全と心運び最高の物流サービスを提供します。」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年2月15日

株式会社角商会

代表取締役 角 浩之



重点項目(ターゲット2030)

安心・安全な事業運営

当社取引のある皆さまと信頼関係を維持するため、輸送の安全管理に努めます。当社が保有する情報に関して、セキュリティ対策を施し、情報漏洩や不正利用の防止を図ります。

【主な取り組み】

事務所のセコム導入

保有トラック全車両へのドライブレコーダー等の設置



環境への配慮

環境問題を重要な経営課題として捉え、事業活動における環境負荷低減に努めてまいります。クリーンエネルギーの活用や効率の良いルートの方策等、環境に配慮した運送を目指します。

【主な取り組み】

営業車のハイブリッド車導入

各営業所屋根へ太陽光パネル設置



働きやすい職場環境づくり

社員が働きやすい職場環境づくりに努め、多様な人材を適材適所へ配置します。差別・ハラスメントを禁止し、年2回健康診断を行うことで、社員の健康と安全の確保に努めます。

【主な取り組み】

OJTの実施、年2回の健康診断の実施

ライフプランに合わせた勤務時間の設定



地域との共存

当社事業を通じて地域産業を支え、物流を通じて豊かで快適な社会の実現に貢献します。地域の法人会、トラック協会等と情報を共有し、地域の皆さまとともに持続可能な社会の実現を目指します。

【主な取り組み】

東広島商工会議所、東広島法人会、広島県トラック協会への参加

地元行事への積極的な参加



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。